

第1分科会

9月29日(木) 12:30~18:00(受付 11:30~)

会場: 旭川市民文化会館 大ホール

旭川市7条通9丁目

高レベル放射性廃棄物問題から考える脱原発

～原発に頼らない、地域社会と日本のエネルギー自立～

1 2050年カーボンニュートラルに向けて、持続可能なエネルギー社会へ

世界は2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーへの転換を加速させています。その過程で、日本は、原子力発電を重要なベースロード電源と位置付け、2030年度の電源構成においても20~22%程度(2020年度は5%未満)とし、2050年の参考値として原子力発電とCO2回収前提の火力発電で約30~40%を賄うとしています。

しかし、原子力発電には安全性、経済性、安定供給性の問題に加え、放射性廃棄物の処分方法がいまだに確立されていないという深刻な問題があります。こうした中、北海道の寿都町及び神恵内村で、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」(以下「最終処分法」といいます。)に基づく文献調査が進められようとしています。

さらに、原子力発電をベースロード電源と位置付けることで、出遅れている再生可能エネルギーへの転換に向けた取組が更に遅れることとなります。

今、問われているのは、原子力依存からの脱却と、原子力発電・化石燃料の代替となる再生可能エネルギー資源を最大限活用した脱炭素社会の実現、及び地域の特徴を生かしたエネルギー自立を実現していくことに正面から踏み出すのか、それとも今後も原子力発電をベースロード電源として維持し続けるエネルギー政策を継続するのかという選択です。

2 高レベル放射性廃棄物がもたらす人権問題

原子力発電所の運転等により不可避免的に発生する使用済み核燃料を含む高レベル放射性廃棄物は、長期にわたり強い毒性を有し(放射性核種によっては人体に影響のないレベルとなるのに約10万年を要すると言われています。)、健康や生活環境に多大な悪影響を及ぼし得るものです。使用済み核燃料は、既に膨大な量に達し、その大半が各発電所内に保管され、その保管余力は限界に近づいています。

高レベル放射性廃棄物の最終処分では、最終処分法で地下300mより深い地層に埋設するという地層処分をすとされています。地層処分をした場合、問題となるのは、埋設した放射性物質に接した水や溶解した放射性物質が地下水により地表へ運ばれることにより生活環境や自然環境に放射能の影響が及ぶことです。高レベル放射性廃棄物による人権侵害は、身体に対する健康被害や環境汚染だけではなく、数百年数千年も影響が及ぶ施設について現在の世代のみで処分方法や処分場を決めることになり、将来の住民の自己決定権を制約するものと考えられ、その点においても人権侵害をもたらすものと考えられます。

原子力発電による電力の供給を受けるのは私たちの世代とせいぜい100年先に暮らす人々です。これに対し、高レベル放射性廃棄物によるリスクは、数百年数千年数万年先の人々に対して負わせ続けることとなります。世代間の公平や正義とはどうあ

るべきかについても真剣に向き合う必要があります。

このような高レベル放射性廃棄物の処分問題は、原発推進派・脱原発派を問わず、取り組まなければならない問題です。

3 原子力・火力から再生可能エネルギーへの転換

北海道は風力発電や地熱発電のポテンシャル(将来導入が可能なエネルギー資源量)が豊富であり、北海道内外の電力需要に応える地域資源であるだけでなく、今後の2050年カーボンニュートラルに向けて重要性の増す産業基盤となり得るものです。再生可能エネルギーの豊富な地域と大需要地とを接続するための送配電システムにおける系統制約の克服、余剰再生可能エネルギーを活用した新規産業の創出など、再生可能エネルギー100%に向けた電力システム改革は待たないです。

4 地域単位で考える持続可能な社会の自立に向けた取組

小規模な地域単位、建築物や農業などにおける森林資源等の地域資源を最大限活用した取組、地域主導のエネルギー供給主体の構築、再生可能エネルギーの熱としての利用も重要です。小規模な地域単位の取組とともにより広域での取組にも視野を広げ、様々なレベルにおいてのエネルギー自立を実現するにはどうしたら良いか。本シンポジウムでは、各地の先進的な事例を取り上げ、地域の特性を活かした持続可能な地域社会について考えます。

5 国民的議論、全国的な関心を高めよう!

脱原発・脱炭素社会に向けたエネルギー自立の問題は、特定の地域だけの問題ではなく、都市を含む広域単位、日本全体の問題です。また、これまで日本の電力の一定割合を原発が占めており、国民の多くが原発による電力の供給を受けていたことを踏まえれば、高レベル放射性廃棄物の問題は、国民が関心を持つべきことです。今、問われている、これからの地域社会・日本のエネルギーの選択、そして自立のあり方について、多くの方々と考え、共有する機会を提供します。是非とも、ご参加いただきますようお願いいたします。